

11月3日のウクライナ情報

安齋育郎

①欧州議会議員らが宗教弾圧を理由にウクライナの EU 加盟に反対(2023 年 11 月 1 日)

オランダのマルセル・デ・グラフ欧州議会議員(民主主義フォーラム、FVD)はウクライナの EU 加盟に反対し、ゼレンスキー体制による正教会の弾圧に対応するよう欧州委員会に訴えた。

グラフ議員は 31 日、SNS の X に投稿した中でウクライナ正教会の活動禁止に関する法案を指摘し、「ウクライナは法の支配と人権を侵害している」と主張、「決して EU 加盟国になるべきではない」と書き込んだ。

グラフ議員は「ドイツのための選択肢」(AfD)のヨアヒム・クス欧州議会議員とともに、ゼレンスキー政権による圧力から正教会を守る措置を講じるよう欧州委員会に訴えたという。

議員らは演説の中で、当局は「歴史的にウクライナ社会の精神生活において中心的な役割を果たしてきたウクライナ正教会に圧力を強めている」と指摘した。

そのうえで議員らは欧州委員会がこの状況を慎重に検討し、ウクライナにおける信仰の自由を守るために必要な措置を講じることを期待するとしている。

ウクライナ当局は直近の 1 年間で、同国史上最大規模の教会弾圧を展開した。ウクライナ正教会はロシアと関係があるとされ、地方当局は次々と組織の活動禁止を決定したほか、国内全土で事実上の活動を禁止する法案が最高議会(ラーダ)に提出された。議会は 10 月 19 日、同法案を第一読会で採択していた。



<https://sputniknews.jp/20231101/eu-17585790.html>

②ウクライナの政権転覆支援で有名なソロス氏、マスク氏に「人間嫌い」と呼ばれる(2023 年 11 月 1 日)

米国の実業家、イーロン・マスク氏はオープン・ソサエティー財団(ロシア連邦では「望ましくない団体に指定)のジョージ・ソロス総裁を「人間嫌い」と呼んだ。

マスク氏はジョー・ローガン氏のポッドキャストに出演した中で、「彼は根本的なレベルで人類を憎んでいる」と語った。

マスク氏によると、ソロス氏は地方議員の選出を支援することでどれほどの影響力を行使できるかを知っているという。ソロス氏は「法律を変える必要はなく、法律がいかに施行されるか」が重要であ

ることを理解しているとのこと。

マスク氏はソロス氏を米民主党にとって「最大のスポンサー」と呼んだ。

先にマスク氏は言論の自由を守るため、オープン・ソサエティー財団を訴える意向を表明していた。

ソロス氏は資金投機により多くの国で政権交代を組織したとして繰り返し非難されている。ソロス氏自身、ウクライナでは 2004 年の「オレンジ革命」、2013 年の「ユーロマイダン」に貢献したことを否定していない。様々な国でソロス氏は内政干渉の疑いで告発されている。



<https://sputniknews.jp/20231101/17585968.html>

③宇保守政治家、最前線でロシア語話者の「完全かつ最終的処分」を要求(2023 年 11月1日)

ウクライナ語への切り替えを望まないロシア語話者は戦闘地域の最前線で有効活用する必要がある。ウクライナ最高議会のイリーナ・ファリオン元議員が国内のテレビ番組「ビッグ・リボフ・スピークス」のインタビューで述べた。

ファリオン氏は民族主義的言動で知られている。これまでもロシア語話者のウクライナ人に対する暴力を繰り返し訴えてきた。

ファリオン氏は番組の中で、ロシア語話者からなる「懲罰部隊」を組織する必要性を訴えた。元議員は「すぐに彼らを前線かそこらに送って、私たちの聖なる兵士のために塹壕を掘らせることだ」と指摘、「そのような人たちに値するものはただ一つ、完全かつ絶対的な処分」と述べた。

ウクライナの首都キエフではロシア語の使用を巡り、トラブルが起きていた。ロシア語話者のタクシー運転手が乗客からウクライナ語を使用するようクレームを受けたものの、ウクライナ語で会話することを拒否し、さらには客にタクシーから降りるよう促した。トラブル発覚後、配送サービス会社ボルトは運転手の男性を解雇した。



https://sputniknews.jp/20231101/17585083.html?rcmd_alg=collaboration2

④イスラエル、ガザ住民エジプト移住計画の策定を認める＝メディア(2023年11月1日)

イスラエル当局は、ハマスとの戦争開始後にイスラエル情報省がガザ地区の住民 230 万人をエジプトのシナイ半島に移住させる計画を策定していたことを認めた。AP 通信がその文書と消息筋を引用して報じた。パレスチナとエジプトはこのような計画に抗議を表明した。

計画の本質

APによると、イスラエル情報省が作成した文書に記載されている日付は10月13日。同文書を最初に公開したのはイスラエルのニュースサイト Sicha Mekomit。イスラエル情報省は、「ハマスの犯罪を念頭に置いたガザ地区の民間人の現実における本質的な変化」を実行するために計 3 つの選択肢を提案した。

そのうちの1つは、ガザ地区の民間人をシナイ半島北部の一時的なテント都市に移住させ、その後、そこに恒久的な都市を建設して人道回廊を確立し、イスラエル領内にはパレスチナ難民の入国を阻止するための安全地帯を設置するというもの。

APによると、この計画にはガザ地区をパレスチナ自治政府の管理下に置いたり、またはガザ地区の新政府設立への支援は含まれていない。

イスラエルの反応

APは、イスラエル当局はこのような計画の存在を認めたと報じている。一方、消息筋によると、イスラエル首相府はこれは仮説的な計画としているという。

テルアビブにある国家安全保障研究所のヨエル・グザンスキー上級研究員は AP に対し、このような計画の存在はイスラエルとエジプトの「戦略的分裂」を引き起こす可能性があると言った。

エジプト当局の反応

エジプトのマドブリ首相は10月31日、エジプトはイスラエルの圧力には屈せず、ガザ地区からのパレスチナ難民を受け入れないことを確認した。中東の衛星テレビ局アルアラビーヤが報じた。

エジプトのシシ大統領は10月中旬、エジプトは「軍事的手段またはパレスチナ人を彼らの土地から強制的に移住させることでパレスチナ問題を解決しようとするいかなる試みも拒否する」と述べ、このようなことは地域の国々を犠牲にして行われることになるとの見方を示していた。

フィナンシャル・タイムズ紙は消息筋の話として、イスラエルのネタニヤフ首相はガザ地区からの難民受け入れをめぐるエジプトに圧力をかけるよう欧州の首脳らを説得しようとしたと報じた。同紙によると、ドイツとフランスは欧州連合(EU)内で難民問題が続いていることを指摘し、ネタニヤフ首相の提案を支持しなかったという。

パレスチナ当局の反応

このような文書の存在は、パレスチナの不満を引き起こした。パレスチナ大統領府のナビル・アブ・ルディネ報道官は AP に対し、同計画によるガザ住民の大規模移住は「新たな宣戦布告に等しい」と語った。

「我われはどこであれ、いかなる形であれ、ガザ住民の移住には反対だ。これは超えることを許容できないレッドラインである。」

ナビル・アブ・ルディネ(パレスチナ大統領府の報道官)



https://sputniknews.jp/20231101/17582837.html?rcmd_alg=collaboration2

⑤ 2023.11.1【米国・イスラエル】ミアシャイマー博士の予言【及川幸久-BREAKING-】(2023年11月1日)

※安齋注:興味深い内容ですので、ご覧下さい。

https://youtu.be/r17YYxs62_Y



https://www.youtube.com/watch?v=r17YYxs62_Y



⑥ ロシアのテレビでインタビューを受けたハマス高官(2023年10月30日)

※投稿者コメント:市民を守る防空壕は作らないのか?との問いに平然と、「トンネルはハマスを守るものであり、ガザ市民を守る義務を負うのは国連である」と答えています。

ガザをハマスから自由にしなければ、真の平和はありません。

<https://twitter.com/i/status/1719269254707769584>



<https://twitter.com/ISRAERU JP/status/1719269254707769584?s=09>

⑦最近のゼレンスキー(2023年11月1日)

※投稿者コメント:最近の見出しはイスラエルのことばかりなので、ウクライナの話をしよう。ウラジーミル・ゼレンスキーは今、ウクライナでかなり自暴自棄になっているらしい。

これがその表紙だ: 私のように我々の勝利を信じる者はいない。タイム誌によれば、アメリカの資金は枯渇しつつある。NATO の戦争で何十万人ものウクライナ人が殺された。東ウクライナだった場所は、もちろん今はロシアのものだ。タイム誌によれば、戦争は終わった。どうやら、タイム誌によれば、ウラジーミル・ゼレンスキー以外の誰もがこのことを知っているらしい。実際、タイム誌はゼレンスキーを妄想だと描いている。

その前に、『タイム』誌が CIA と驚くほど癒着していることを指摘しておこう。

<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1719666469301326282?s=09>



<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1719666469301326282?s=09>

※ツイッターのコメント:Time 誌は当初、ゼレンスキー絶賛していたのに、負けるとこの様な扱いになる事は予測出来ました。この雑誌は如何にジャーナリズムで無くデマゴグと大聖堂(英国守旧派や deepstate などの連中の蔑視)共のプロパガンダ誌である事が世界中に知れ渡ったと思います。

⑧プーチンの見解(2023年10月31日)

「もう一度言う。パレスチナ人の悲劇、中東全般における大虐殺、ウクライナ紛争、そしてアフガニスタン、イラク、シリアなど、世界の多くの紛争の背後には、アメリカとその衛星の支配エリートがいる。これは誰の目にも明らかだ。いたるところに軍事基地を設置し、あらゆる口実で、また口実なしに軍事力を行使し、紛争地域に武器を送り込んでいるのは彼らだ。彼らはまた、ウクライナや中東に資金を流し、ウクライナや中東で憎悪を煽っている。彼らが必要としているのは、聖地における永続的な平和ではなく、中東における絶え間ない混乱。

紛争解決の鍵は、主権を持ち独立したパレスチナ国家、つまり本格的なパレスチナ国家を樹立することです」



<https://twitter.com/Junika2022/status/1719354943629623385?s=09>

⑨ヒズボラ最後通告(2023年11月1日)

ヒズボラがイスラエルに最後通牒を突きつけた。条件はガザ空爆の中止。期限は 11 月 3 日金曜日まで。

これに対し、イスラエル国家安全保障省は、ハマスの後、直ちにヒズボラに対処すると約束した。

<https://twitter.com/tobimono2/status/1719616647332565062?s=09>

⑩NATO 支援にもかかわらず、ウクライナは敗北し続けている = ショイグ露国防相 (2023年11月2日)

北大西洋条約機構(NATO)から新型兵器の供与を受けているものの、キエフ政権は敗北し続けて

いる。たとえ西側諸国がウクライナに F16 戦闘機を供与したとしても、ロシアの防空システムは約 20 日以内にそれらをすべて撃墜できるだろう。ロシアのショイグ国防相がテーマ別電話会議で語った。

特別軍事作戦ゾーンの状況について

ショイグ国防相によると、ウクライナ軍は NATO から兵器を供与されているものの敗北し続けている。一方、ロシア軍はしっかりと防衛を保っているという。

「NATO の新型兵器が供与されているにもかかわらず、キエフ政権は敗北し続けている。一方、ロシア軍は積極的な防衛を続け、敵に対して火器による効果的な打撃を与えている」

セルゲイ・ショイグ(ロシア国防相)

またショイグ国防相は、ウクライナ軍はザポロジエ、ドネツク、ヘルソン方面で攻撃を試みているがうまくいっておらず、これはウクライナ軍に多大な損失をもたらしているとし、その結果、ウクライナ軍の兵力は枯渇し、士気喪失の度合いが高まっていると指摘した。

なお、ロシア部隊は前進し、より有利な戦線や陣地を構えているという。

F16 に対するロシアの防空システム

ショイグ国防相はまた、ロシアの防空システムは先月 10 月に 37 機の航空機を含む 1400 以上の敵の航空攻撃手段を破壊し、効果的に稼働していると指摘、したがってロシアの防空システムは西側諸国がウクライナに約束した F16 戦闘機すべてを 3 週間以内に撃墜できると強調した。

「航空機 37 機はウクライナへの供与が保証、約束されている F16 航空機の約 2 倍の数あることを指摘したい。つまり、我われの防空システムがそのように稼働した場合、これは約 20 日間の作業となる」

セルゲイ・ショイグ(ロシア国防相)



<https://sputniknews.jp/20231102/nato-17590283.html>

①【1 日のニュース】米・イスラエル、ハマス掃討後の多国籍軍派遣を検討か 拡大する対立構図(2023 年 11 月 1 日)

世界では毎日様々な出来事が起こっている。ここでは今日の国際ニュースをダイジェストでお届けする。



イスラエル・パレスチナ紛争—ハマス掃討後、多国籍軍派遣を検討

米国とイスラエルが、パレスチナ・ガザ地区へ多国籍軍の派遣を検討している。米ブルームバーグ通信が情報筋の話として伝えた。

これはイスラエル軍のハマス掃討が成功した場合の計画で、サウジアラビアやアラブ首長国連邦などのアラブ諸国が米国、英国、ドイツ、フランスなどの支援を得てガザ地区を暫定支配するというもの。一方、米政府は現時点ではガザ地区への米軍派遣は議論されていないとしている。

紛争激化で GDP4%減

中東での紛争が拡大した場合、イスラエルの国内総生産(GDP)は最大で 4 パーセント(%)減の 4540 億ドル(68 兆 6700 億円)まで落ち込む可能性がある。ロシア経済大学のホジャ・カバ上級講師がスプートニクに対し語った。

「現在の紛争は激化の度合いによって、イスラエルに深刻な経済的打撃をもたらすだろう。我々の推計では、1~4%のマイナス成長となる」

ホジャ・カバ(ロシア経済大学上級講師)

2022 年のイスラエルの GDP は、前年比 6.5%増の 4730 億ドル(71 兆 5400 億円)だった。

イエメン・フーシ派が参戦

イエメン北部を実効支配する親イラン組織のフーシ派(アンサール・アッラー)は 10 月 31 日、パレスチナ情勢をめぐりイスラエルとの戦争状態に入ったと正式に認めた。

フーシ派は先月以降、弾道ミサイルや巡航ミサイル、ドローンによるイスラエルへの攻撃を 3 回に渡って行ったと主張。フーシ派軍報道官は声明で、「イスラエルがガザ侵攻をやめない限り、ミサイルやドローンによる攻撃を続ける」と述べている。



南米諸国、イスラエルと関係悪化

コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は、駐イスラエル大使を帰国させると発表した。イスラエルの「パレスチナの民の虐殺」が続けば、国交断絶を招きうると警告した。

これまでに南米諸国ではボリビアがイスラエルとの外交関係を断絶。チリもコロンビアと同様に大使を召還している。

ウクライナ情勢＝露南部でドローン 2 機撃墜

ロシア国防省は1日、同日にかけての夜にウクライナと国境を接する露南部のブリャンスク州とクルスク州で、計2機のドローンを撃墜したと発表した。



支援で割れる米共和党

米紙ワシントン・ポストは、米議会の共和党がウクライナ支援をめぐり2つに割れていると報じた。バイデン政権はウクライナとイスラエルへの支援を合わせた総額1060億ドル(16兆円)規模の支援を予算請求していたが、先月下院議長に就任したマイク・ジョンソン議長はイスラエル支援のみの単独採決を強行する決定を下した。

これが、バイデン政権や民主党だけでなく、身内の共和党からも批判の対象になっているという。ウクライナに1セントも渡すまいとする強硬派と、歳出削減を進めながらもウクライナ支援を継続すべきとする派閥との溝が広がっている。

マスク氏、ソロス氏を「人間嫌い」と非難(既報)



米国の実業家イーロン・マスク氏は、投資家、政治活動家など様々な顔を持つオープン・ソサエティー財団のジョージ・ソロス総裁について「彼は根本的なレベルで人類を憎んでいる」と持論を語った。

マスク氏はソロス氏を米民主党にとって「最大のスポンサー」と位置づけ、地方議員の選出を支援して影響力を行使しているとの見方を示した。マスク氏はこれまでに、言論の自由を守るためとして、オープン・ソサエティー財団を訴える意向を表明しており、ソロス氏との因縁は深い。

ソロス氏は資金投機により多くの国で政権交代を組織したとして繰り返し非難されている。ソロス氏自身、ウクライナでは 2004 年の「オレンジ革命」、2013 年の「ユーロマイダン」に貢献したことを否定していない。様々な国でソロス氏は内政干渉の疑いで告発されている。

中国、外国の気象観測拠点に警戒感



中国国家安全省は、中国国内に違法に設置された外国の気象観測拠点が数百カ所で発見されたと発表した。安全保障上の潜在的な脅威になりうるとして、警戒感を高めている。

同省によると、国内 20 地域以上で発見された観測拠点からは、リアルタイムで外国に情報が送られている。そのなかには軍事施設や軍需産業の施設に設置されているものや、中国の穀倉地帯の収穫量の分析を行っているものもあると主張している。

<https://sputniknews.jp/20231101/1-17587904.html>

⑫ イエメン・フーシ派 イスラエルとの戦争状態を宣言(2023 年 11 月 1 日)

イエメン北部を実効支配する親イラン組織のフーシ派(アンサール・アッラー)は 10 月 31 日、パレスチナ情勢をめぐりイスラエルとの戦争状態に入ったと正式に認めた。

イエメンでは 2015 年以降の内戦で複数勢力が乱立。フーシ派は首都サヌアを含む北部地域を支配している。フーシ派はイランに近いシーア派組織とされ、これまでもイスラエルや米国とも激しい対立関係にあった。

フーシ派軍のヤヒヤ・アスサリア報道官は同日、イスラエル・パレスチナ紛争の激化後、3 度にわたりイスラエル領を攻撃したと認めた。アスサリア報道官の声明は、フーシ派支配下にある現地テレビ局「アリ・マシラ」が伝えた。

「我々は弾道ミサイルや巡航ミサイルのほか、大量のドローンで占領地の敵の目標に攻撃を行った。この作戦はパレスチナで抑圧されている兄弟を支援する 3 度目の作戦だ」

ヤヒヤ・アスサリア(フーシ派軍報道官)



アスサリア報道官は「イスラエルが侵攻をやめない限り、ミサイルやドローンによる攻撃を続ける」としている。

10月27日、エジプト軍はイスラエル国境に近いシナイ半島のターバ周辺で2機のドローンが確認されたと明かしていた。2機は紅海からイスラエル方面に北上し、1機はエジプト領空外で撃墜され、もう1機はターバ周辺に墜落したとしている。イスラエル軍は、このドローン攻撃はフーシ派によるものだと主張していた。

<https://sputniknews.jp/20231101/17586408.html>